



kanamoto

9678 株式会社カナモト 会社説明資料

2022年9月
株式会社カナモト

1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

1.会社概要（2021年10月31日現在）

商号

株式会社カナモト

本社

北海道札幌市中央区大通東3丁目1番地19

営業統括本部

東京都港区芝大門1丁目7番地7

設立

1964年（昭和39年）10月28日

資本金

178億29百万円（払込済資本金）



本社



営業統括本部

上場取引所

東京証券取引所第1部・札幌証券取引所

証券コード

9678

発行済株式総数

38,742千株

連結売上高

1,894億16百万円（2021年10月期）

連結従業員数

3,793名（2021年10月31日現在）（役員、嘱託、臨時社員を除く）

事業内容

建設機械器具のレンタル、鉄鋼製品の販売、
エンジニアリングワークステーションおよび周辺機器のレンタル

1.会社概要

日本国内では第2位、世界では第8位の売上

2016年から7年連続で「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄に選定



RANK '22 '21	COMPANY	REVENUES (EUROS)		HEAD OFFICE	AREAS OF OPERATION	TYPE OF RENTAL COMPANY	NUMBER OF		CONTACT DETAILS
		2021	2020				DEPOTS	STAFF	
6	HERC RENTALS	1842	1448	Bonita Springs, Florida, US	US, Canada, China	Construction equipment, tools	312	5600	+1 239 301 1000 www.hercrentals.com
7	WILLSCOT MOBILE MINI	1658	1111	Baltimore, US	US, Canada, UK, Mexico	Modular buildings	280	4700	+1 410 931 6000 www.willscot.com
8	KANAMOTO	1457	1268	Sapporo, Japan	Jap, Chi, HK, Sing, Ind'sia, Thai, Viet, Ph, Mal	Construction equipment, tools	536	3793	+81 11 209 1631 www.kanamoto.co.jp
9	MODULAIRE (FORMERLY ALGECO SCOTSMAN)	1420	1200	London, UK	>25 countries in Eur, NA, ME, Brazil, Au/NZ, Asia	Portable accommodation/storage storage units	240	5000	+1 410 931 6000 www.modulairegroup.com
10	BOELS RENTAL	1304	1217	Sittard, Netherlands	Europe (18 countries)	Construction equipment, tools, party/events, industrial	740	6850	+31 46 459 2159 www.boels.com
11	NISHIO RENT ALL	1185	1159	Osaka, Japan	Jap, Mal, Thai, Sing, Viet, Au, Chi	Construction equipment, tools, party/events	482	4463	+81 6 6251 7302 www.nishio-rent.co.jp
12	HOME DEPOT RENTALS	EST 1000	813 ^{EST}	Atlanta, Georgia, US	US, Canada	Construction equipment, tools	1400	8500	+1 770 433 8211 www.homedepotrents.com
13	NIKKEN CORP	877	931	Tokyo, Japan	Jap, US, Thai, UAE, Ind'sia, Myan, DE	Construction equipment	251	3111	+81 3 5512 7311 www.rental.co.jp/english/
14	HORIZON CONSTRUCTION DEVELOPMENT	850	457	Shanghai, China	China	Construction equipment, aerial platforms	307	4145	+86 400 821 8001 www.hongxinjianfa.com

JPX-NIKKEI Mid Small

日本取引所グループの東京証券取引所および日本経済新聞社が共同開発した株価指数資本の効率的活用や投資者を意識した経営観点など、グローバルな投資基準を満たした、投資者にとって投資魅力の高い会社であり、大型株を除いて選ばれた200銘柄。

1.沿革

- 1964年 10月 株式会社金本商店設立(改組、北海道室蘭市)
- 1972年 12月 社名を株式会社カナモトに変更
- 1983年 09月 情報機器事業部門を開設
- 1985年 11月 全店オンラインネットワーク完成
- 1991年 06月 札幌証券取引所上場
- 1996年 03月 東京証券取引所市場第二部上場
- 1996年 06月 本社を札幌市中央区に移転
- 1998年 04月 東京証券取引所市場第一部昇格
- 2012年 06月 ユナイト株式会社(東京)を子会社化
- 2014年 01月 単元株式数を1,000株から100株に変更
- 2014年 10月 設立50周年
- 2016年 03月 株式会社ニシケン(福岡)を子会社化
- 2020年 09月 オーストラリアにKANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTDを設立
- 2020年 09月 Porter Plant Group(オーストラリア)を子会社化
- 2020年 09月 株式会社ソーキホールディングス(大阪)を子会社化



1.拠点ネットワーク/アライアンスグループ

カナモトグループでは565拠点を展開

カナモト単体は229拠点、海外7カ国に拠点展開

内訳（2022年7月31日時点）

229拠点：カナモト

336拠点：アライアンス企業

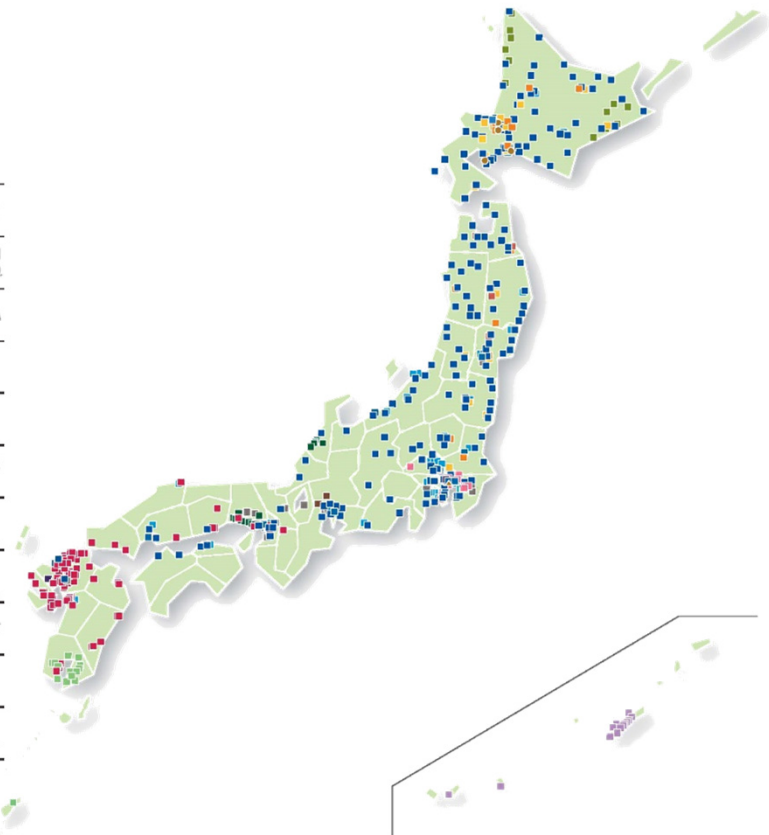


カナモトアライアンスグループ Kanamoto Alliance Group

kanamoto	株式会社カナモト Kanamoto Co., Ltd.
ASSIST	株式会社アシスト Assist Co., Ltd.
KANATECH	株式会社カナテック Kanatech Co., Ltd.
KANKI	株式会社カンキ Kanki Co., Ltd.
icaf 株式会社 KGフローテクノ	株式会社KGフローテクノ KG Flowtechno Co., Ltd.
株式会社 ソーキ	株式会社ソーキ ホールディングス Sooki Holdings Co., Ltd.
株式会社 ソーキ	株式会社ソーキ Sooki Co., Ltd.
第一機械産業	第一機械産業株式会社 Daiichi Kikaisangyo Co., Ltd.
東洋工業	東洋工業株式会社 Toyo Industry Co., Ltd.
NISHIKEN	株式会社ニシケン NISHIKEN CO., LTD.
UNITE	ユニテ株式会社 Unite Co., Ltd.
icah kanamoto australia holdings pty ltd	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD

MADICA	MADICA PTY LTD
PORTER PLANT	PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD.
PORTER PLANT	PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD
PORTER UTILITIES	PORTER UTILITIES PTY LTD
卡納麗拓 kanamoto	卡納麗拓(中国)投資有限公司 KANAMOTO (CHINA) INVESTMENT CO., LTD.
ケアウェル安心	ケアウェル安心株式会社 Carewell Anshin Co., Ltd.
IK&T KOTATEFU DOBOKU TSUHO	株式会社小松土木通商 Komatsu Doboku Tsusyo Co., Ltd.
SFI SAFETY / SHIKAWA	セフティー石川株式会社 Safety Ishikawa Co., Ltd.
CENTRAL	株式会社セントラル CENTRAL Co., Ltd.
SOOKI SALES 株式会社ソーキ販売	株式会社ソーキ販売 Sooki Sales Co., Ltd.
icqm 上海可基机械设备有限公司	上海可基机械设备有限公司 SHANGHAI KG MACHINERY CO., LTD.

kFh	KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC.
KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.
kanamoto INDONESIA	PT KANAMOTO INDONESIA
Siem kanamoto co. ltd	SIAM KANAMOTO CO., LTD.
SKA SK Administration Service (Thailand) Co., Ltd.	SK ADMINISTRATION SERVICE (THAILAND) CO., LTD.
株式会社 朝日レンタックス	株式会社朝日レンタックス Asahi Rentax Co., Ltd.
TOYU 東友エンジニアリング	東友エンジニアリング株式会社 TOYU ENGINEERING CO., LTD.
MEIGI 名岐エンジニアリング	名岐エンジニアリング株式会社 MEIGI ENGINEERING CO., LTD.
KNK	KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION
SUGA	菅機械工業株式会社 SUGAKIKAI KOGYO CO., LTD.
町田機工	町田機工株式会社 Machida Kikou Co., Ltd.



1.拠点ネットワーク/海外

2014年	上海可基机械设备有限公司	非連結子会社
2015年	PT KANAMOTO INDONESIA KANAMOTO FECON HASSYU CONSTRUCTION EQUIPMENT RENTAL JSC SIAM KANAMOTO CO.,LTD. KNK MACHINERY & EQUIPMENT CORPORATION	非連結子会社 非連結子会社 非連結子会社 関連会社
2017年	卡纳磨拓(中国)投资有限公司	連結子会社
2018年	KANAMOTO & JP NELSON EQUIPMENT (M) SDN. BHD.	非連結子会社
2020年	KANAMOTO AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD MADICA PTY LTD PORTER EXCAVATIONS PTY.LTD. PORTER GROUP NOMINEES PTY LTD PORTER UTILITIES HOLDINGS PTY LTD PORTER UTILITIES PTY LTD	連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社 連結子会社

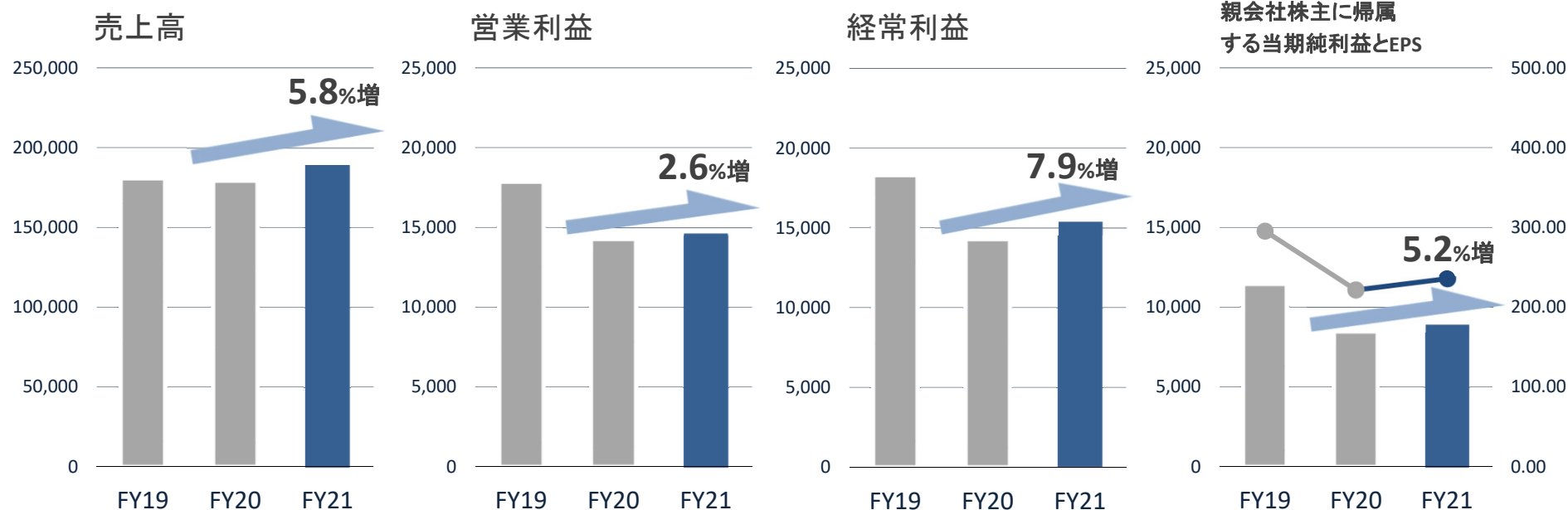


1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

2. 2021年10月期 連結業績

(単位:百万円)

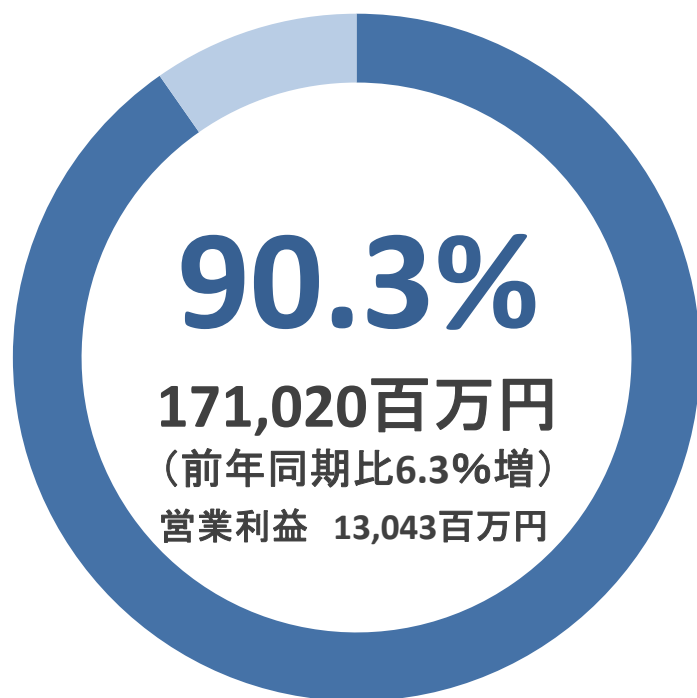
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2021年10月期 連結実績	189,416	14,624	15,391	8,907	¥ 235.55
前年同期比	5.8%	2.6%	7.9%	5.2%	—
2020年10月期 連結実績	179,053	14,250	14,268	8,466	¥ 221.45
前年同期比	△0.9%	△20.1%	△21.9%	△25.9%	—
2019年10月期 連結実績	180,694	17,842	18,277	11,430	¥ 295.30



2.セグメント別売上比率(連結)

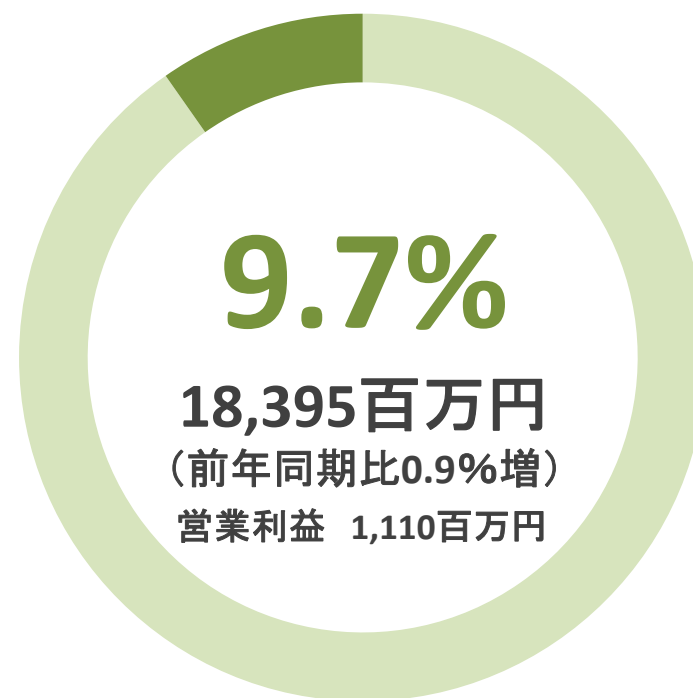
セグメント別の売上比率は建設関連事業が90.3%、その他の事業が9.7%

建設関連事業



その他の事業

(鉄鋼関連事業・情報関連事業・福祉関連事業など)



売上高 189,416百万円 (前年同期比 5.8%増)

2.建機レンタル地域別売上高推移

地域別 前年同期比

北海道地区 4.2%増

東北地区 5.4%減

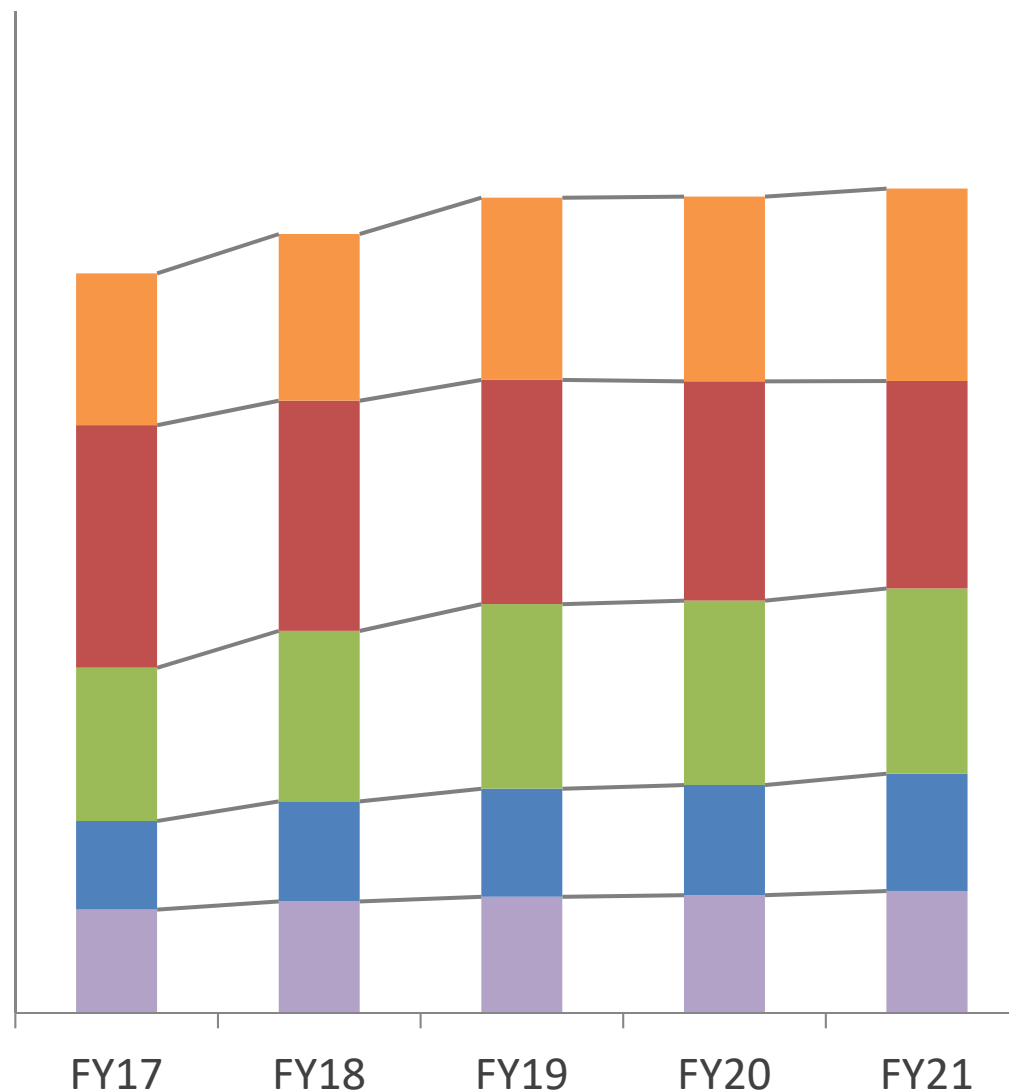
関東甲信越地区 0.5%増

西日本地区 6.4%増

九州沖縄地区 3.6%増

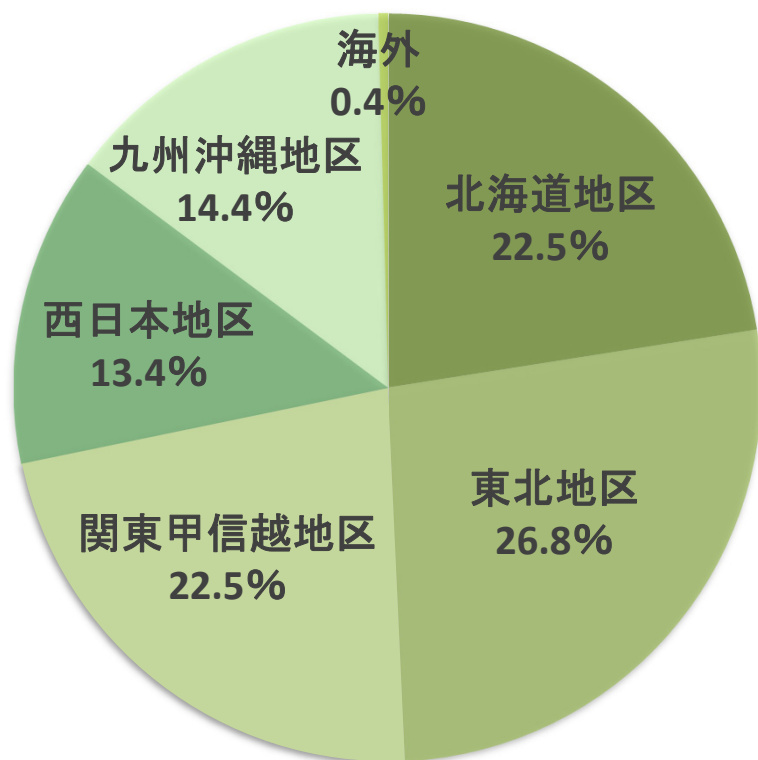
連結レンタル売上高合計

3.6%増

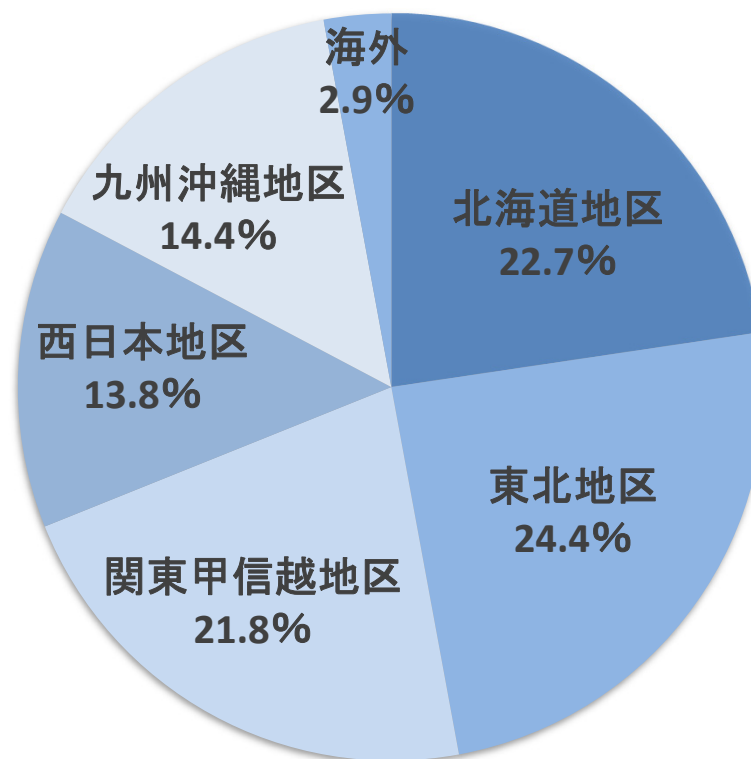


2.建設関連事業：地域別レンタル売上高構成比

FY2020



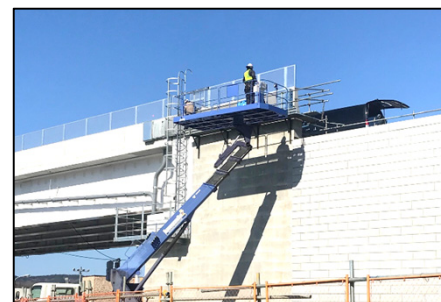
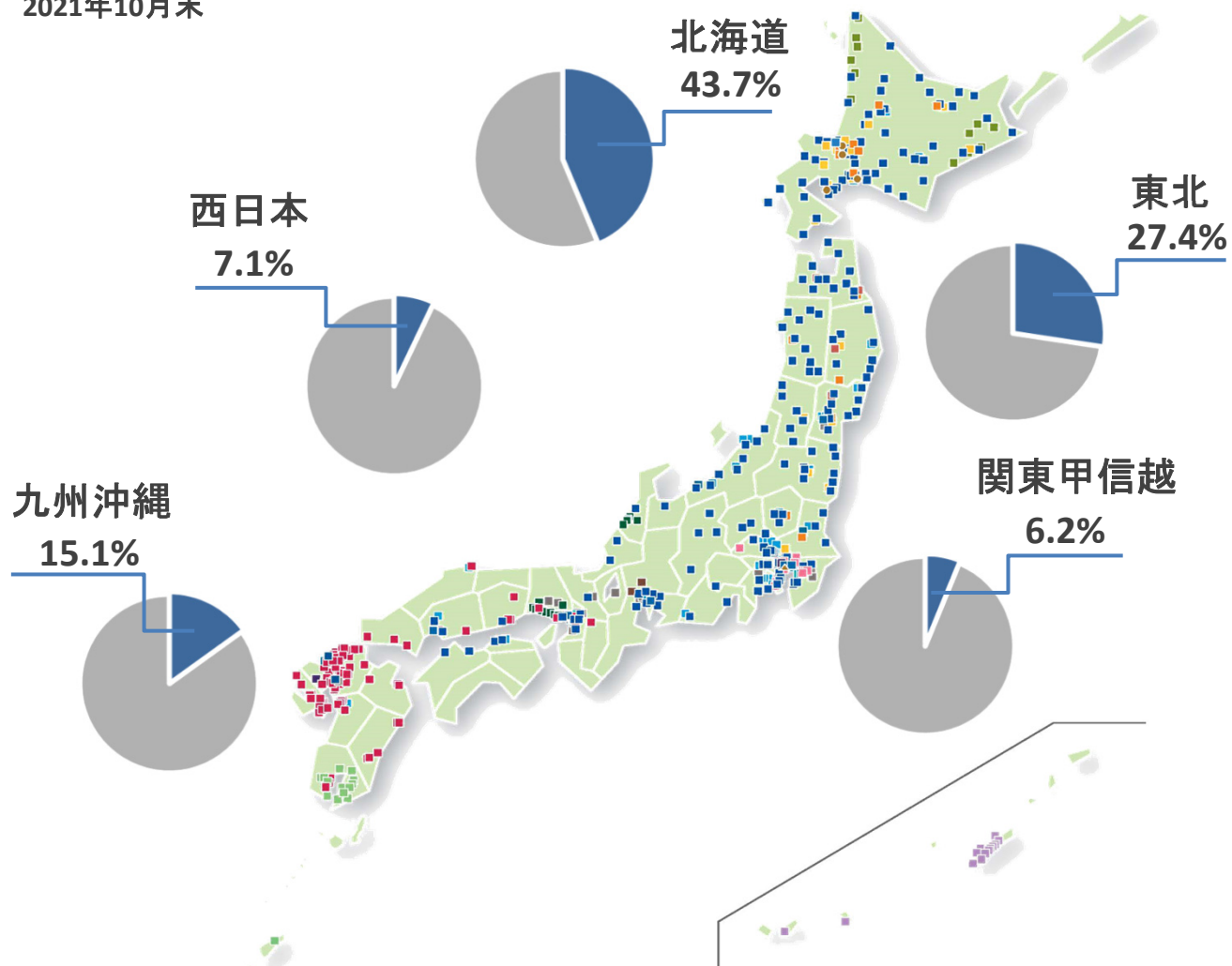
FY2021



2.当社の地域別シェア

空白エリアを優先した地域戦略推進・営業強化とシェアの拡大

2021年10月末



資料出所:国土交通省「建設総合統計」出来高ベースを元に一律2.5%で算出したもの
注:建設総合統計の遡及改定にあたり数値変動

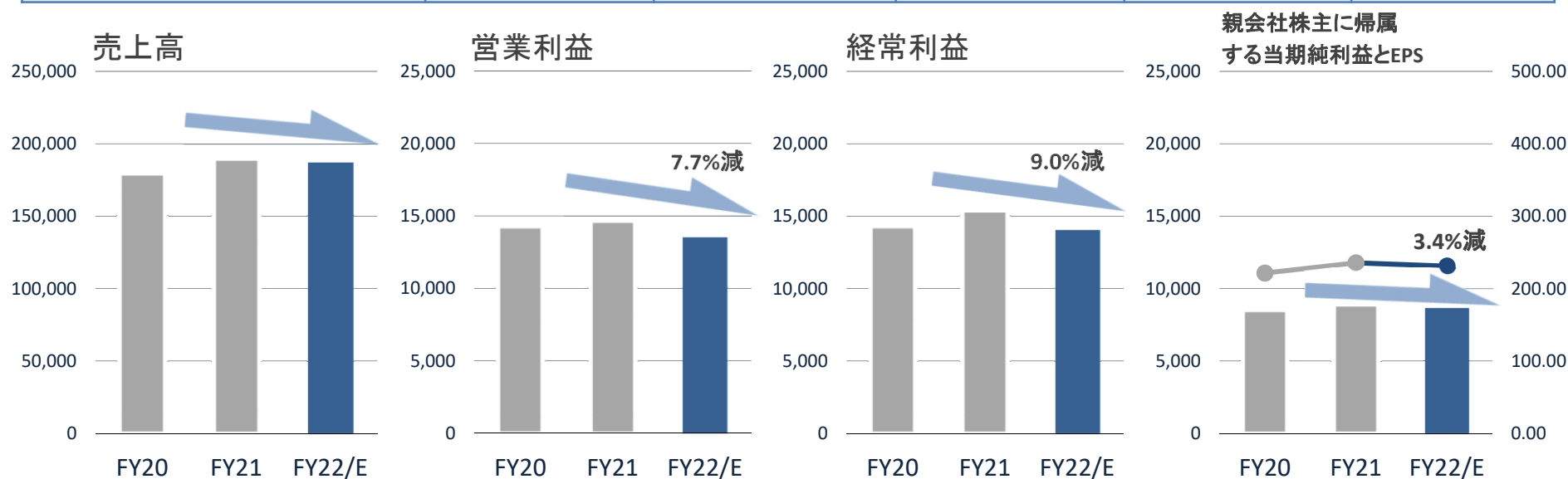
1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

3. 2022年10月期 連結業績予想

世界的なインフレ等の影響を受ける中、公共投資は底堅く、民間建設投資も持ち直しが見られるが、地域差もあり本格的な建設機械のレンタル需要の回復には時間がかかると予想

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	EPS
2022年10月期 連結予想	186,900	13,500	14,000	8,600	¥231.07
前回発表数値(2021.12.10)	191,100	15,600	15,800	9,700	¥259.65
前年同期比	—	△7.7%	△9.0%	△3.4%	—
2021年10月期 連結実績	189,416	14,624	15,391	8,907	¥235.55
前年同期比	5.8%	2.6%	7.9%	5.2%	—



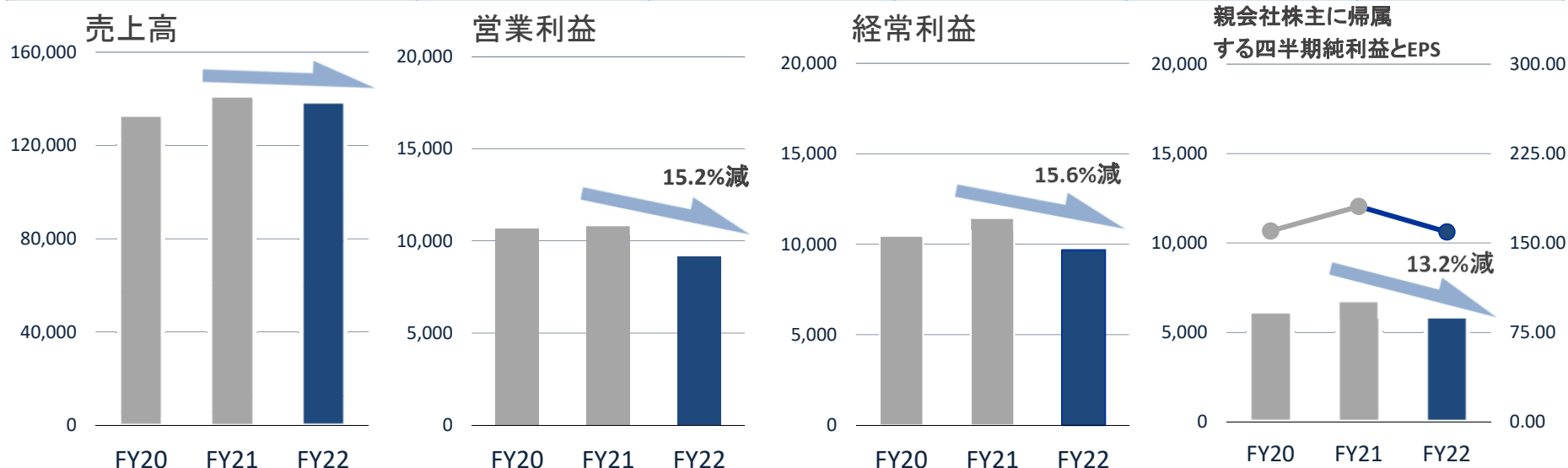
※当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
このため、売上高については対前期増減率は記載していません。

3.ハイライト(2021年11月1日～2022年7月31日)

防災・減災、国土強靱化対策や社会資本の老朽化に対応する維持・更新等を中心に
公共投資は底堅く推移しているものの、建設需要の地域間格差が一部で顕在化

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS
2022年10月期 第3四半期実績	138,828	9,162	9,679	5,927	¥ 159.27
前年同期比	—	△15.2%	△15.6%	△13.2%	—
2021年10月期 第3四半期実績	141,455	10,810	11,462	6,829	¥ 180.61
前年同期比	6.4%	1.4%	9.6%	11.2%	—
2020年10月期 第3四半期実績	132,961	10,658	10,459	6,143	¥ 160.09



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年10月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、売上高については対前年同四半期増減率は記載しておりません。

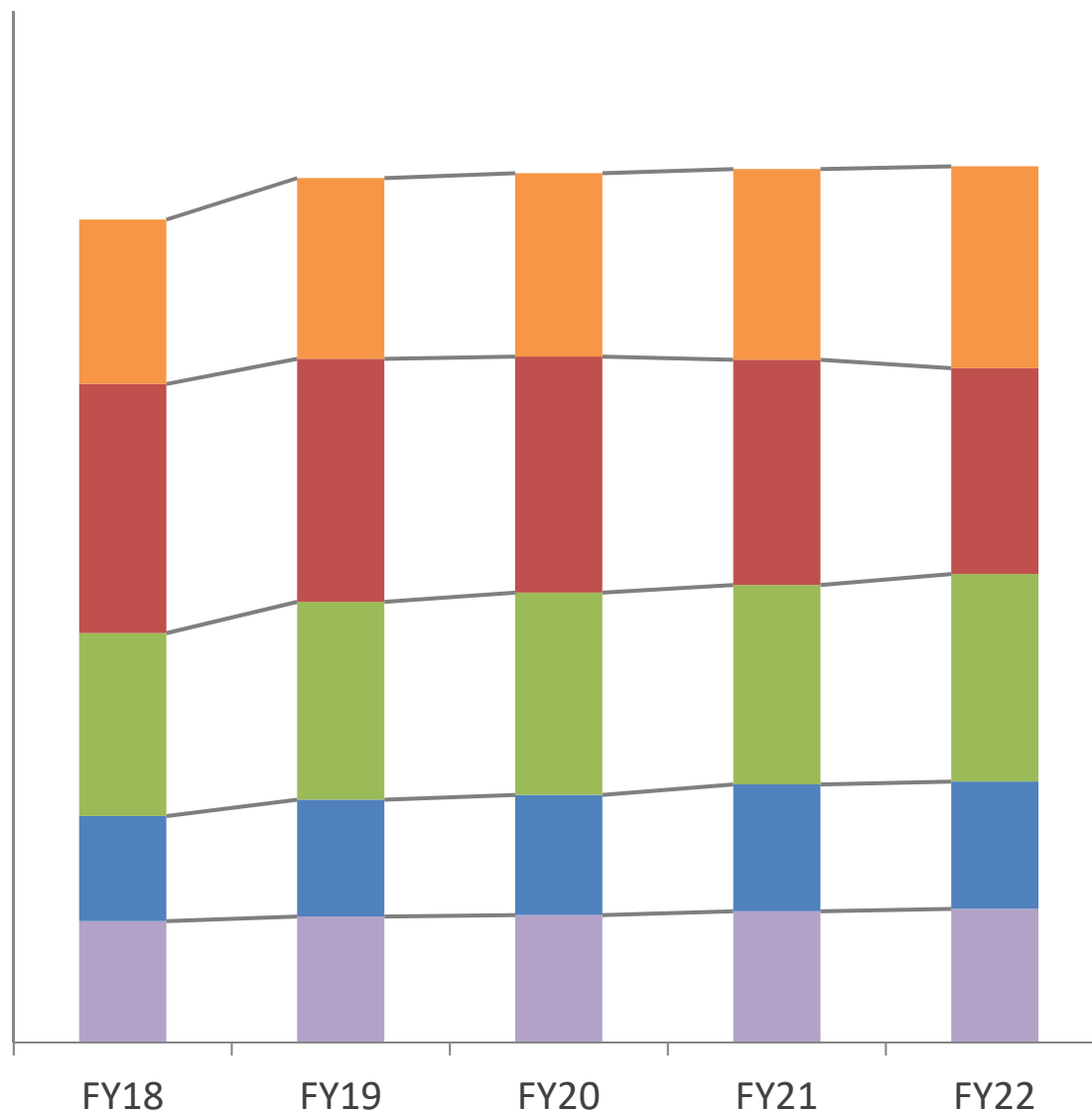
前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年10月期第3四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

3.建機レンタル地域別売上高推移(第3四半期連結)

地域別 前年同期比

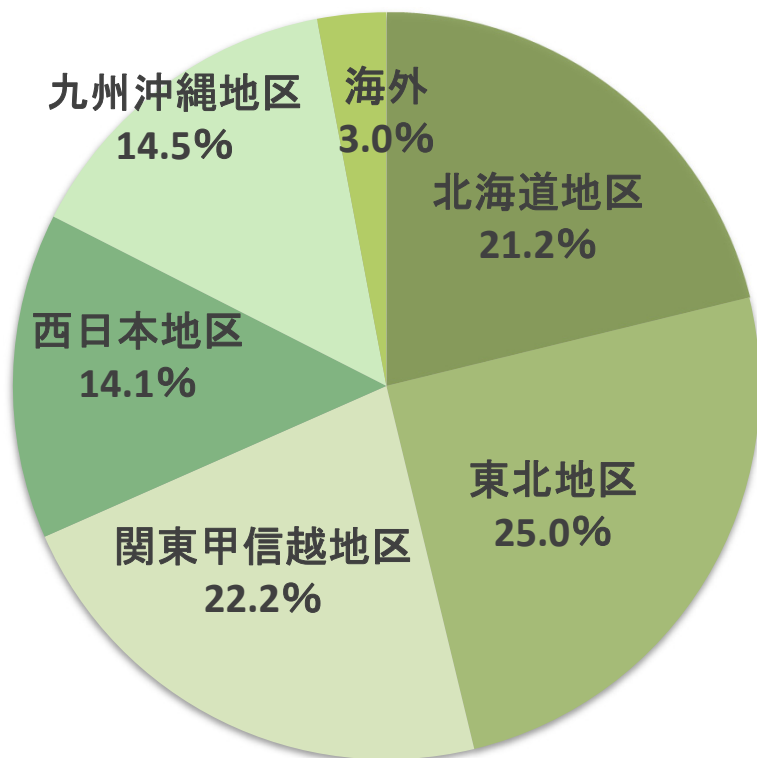
- 北海道地区 5.8%増
- 東北地区 8.6%減
- 関東甲信越地区 4.1%増
- 西日本地区 0.2%増
- 九州沖縄地区 1.9%増

連結レンタル売上高合計
1.3%増

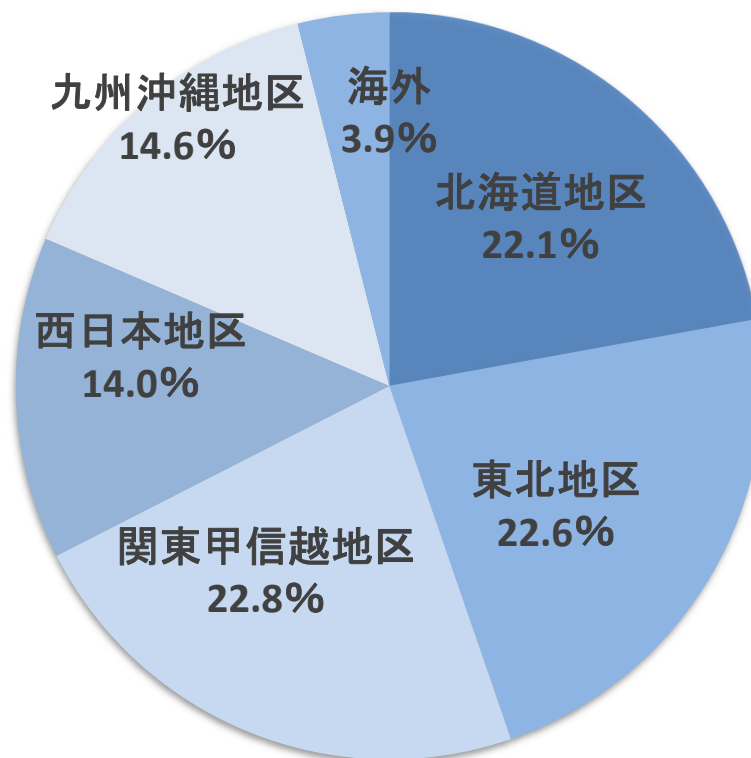


3.建設関連事業：地域別レンタル売上高構成比（第3四半期連結）

FY2021_3Q

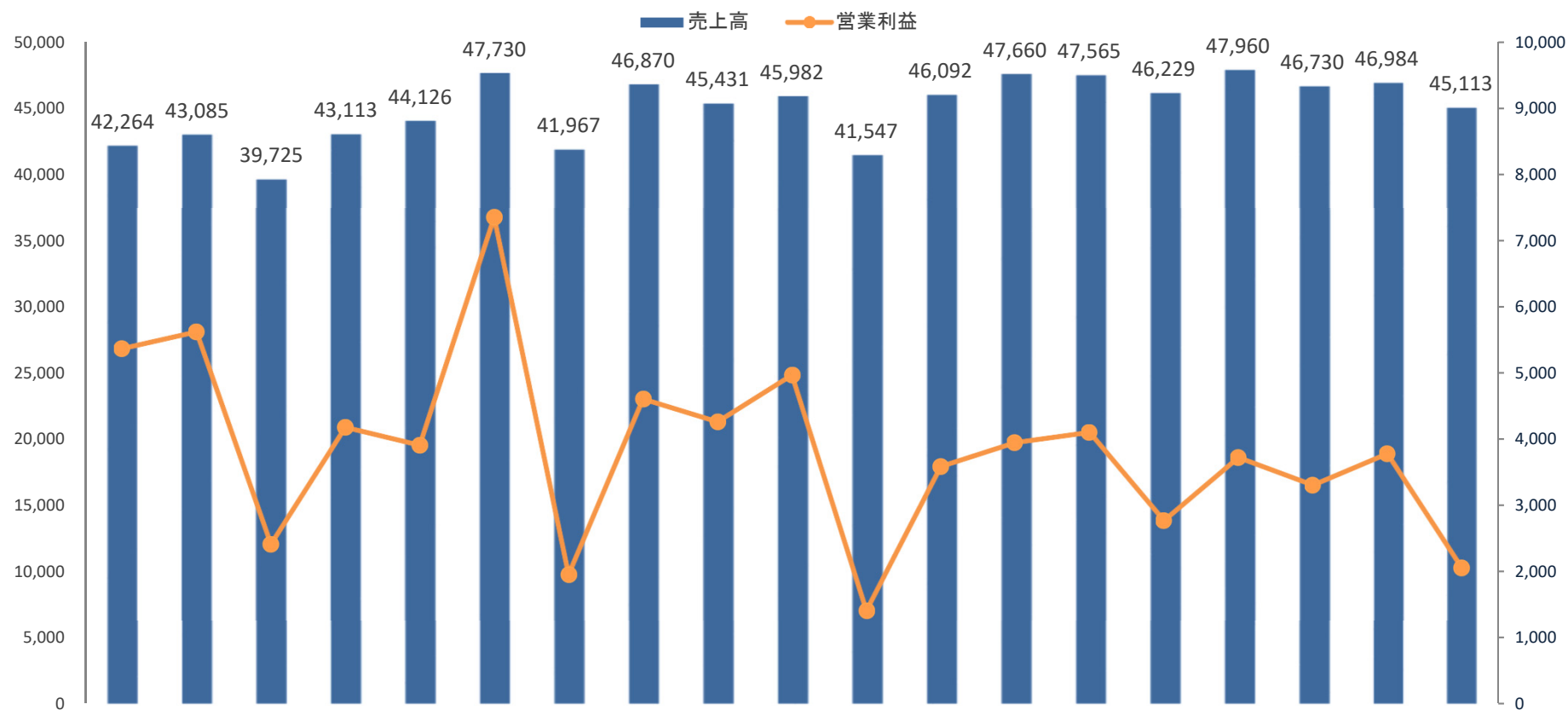


FY2022_3Q



3.四半期決算推移

(単位:百万円)



	FY2018				FY2019				FY2020				FY2021				FY2022		
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q
売上高	42,264	43,085	39,725	43,113	44,126	47,730	41,967	46,870	45,431	45,982	41,547	46,092	47,660	47,565	46,229	47,960	46,730	46,984	45,113
営業利益	5,370	5,624	2,421	4,183	3,913	7,352	1,963	4,612	4,266	4,973	1,418	3,592	3,953	4,107	2,749	3,813	3,311	3,786	2,064

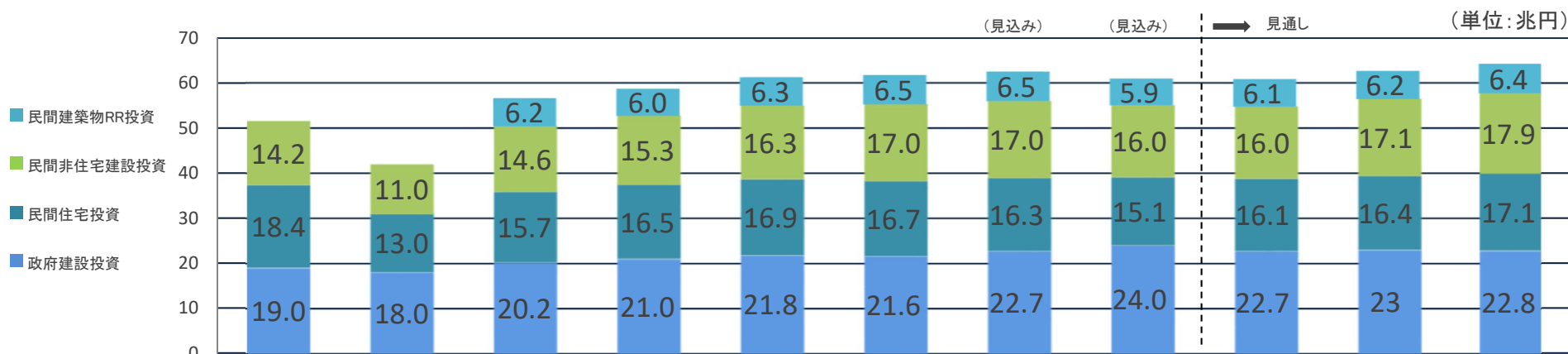
※前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年10月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

4.国内建設投資

2010年度の42兆円を底に増加に転じ、回復基調で推移

2022年度は民間住宅投資の回復が見込まれることから、建設投資全体としては前年度と比べて微増する



年度	2005	2010	2015	2016	2017	2018	2019 (見込み)	2020 (見込み)	2021 (見通し)	2022 (見通し)	2023 (見通し)
建設投資	51.6	41.9	56.6	58.7	61.3	61.8	62.5	60.9	60.9	62.8	64.2
対前年度伸び率	(-2.4%)	(-2.4%)	(19.3%)	(3.7%)	(4.4%)	(0.8%)	(1.1%)	(-2.5%)	(0.0%)	(3.1%)	(2.3%)
政府建設投資	19.0	18.0	20.2	21.0	21.8	21.6	22.7	24.0	22.7	23.0	22.8
対前年度伸び率	(-8.9%)	(0.3%)	(8.6%)	(3.9%)	(3.8%)	(-0.9%)	(5.2%)	(5.4%)	(-5.2%)	(1.5%)	(-1.0%)
民間住宅投資	18.4	13.0	15.7	16.5	16.9	16.7	16.3	15.1	16.1	16.4	17.1
対前年度伸び率	(0.3%)	(1.1%)	(5.5%)	(4.9%)	(2.9%)	(-1.2%)	(-2.8%)	(-7.1%)	(6.3%)	(2.2%)	(3.8%)
民間非住宅建設投資	14.2	11.0	14.6	15.3	16.3	17.0	17.0	16.0	16.0	17.1	17.9
対前年度伸び率	(4.0%)	(-10.0%)	(3.9%)	(5.0%)	(6.8%)	(4.1%)	(0.2%)	(-6.1%)	(0.3%)	(6.7%)	(4.8%)
民間建築物RR投資	—	—	6.2	6.0	6.3	6.5	6.5	5.9	6.1	6.2	6.4
対前年度伸び率	—	—	—	(-2.9%)	(4.5%)	(3.7%)	(-0.5%)	(-9.7%)	(3.8%)	(3.8%)	(3.1%)
実質建設投資	57.5	44.9	56.6	58.6	60.0	58.5	57.8	56.4	53.9	52.9	54.1
対前年度伸び率	(-3.4%)	(-2.6%)	(19.0%)	(3.4%)	(2.4%)	(-2.4%)	(-1.3%)	(-2.4%)	(-4.5%)	(-1.8%)	(2.3%)

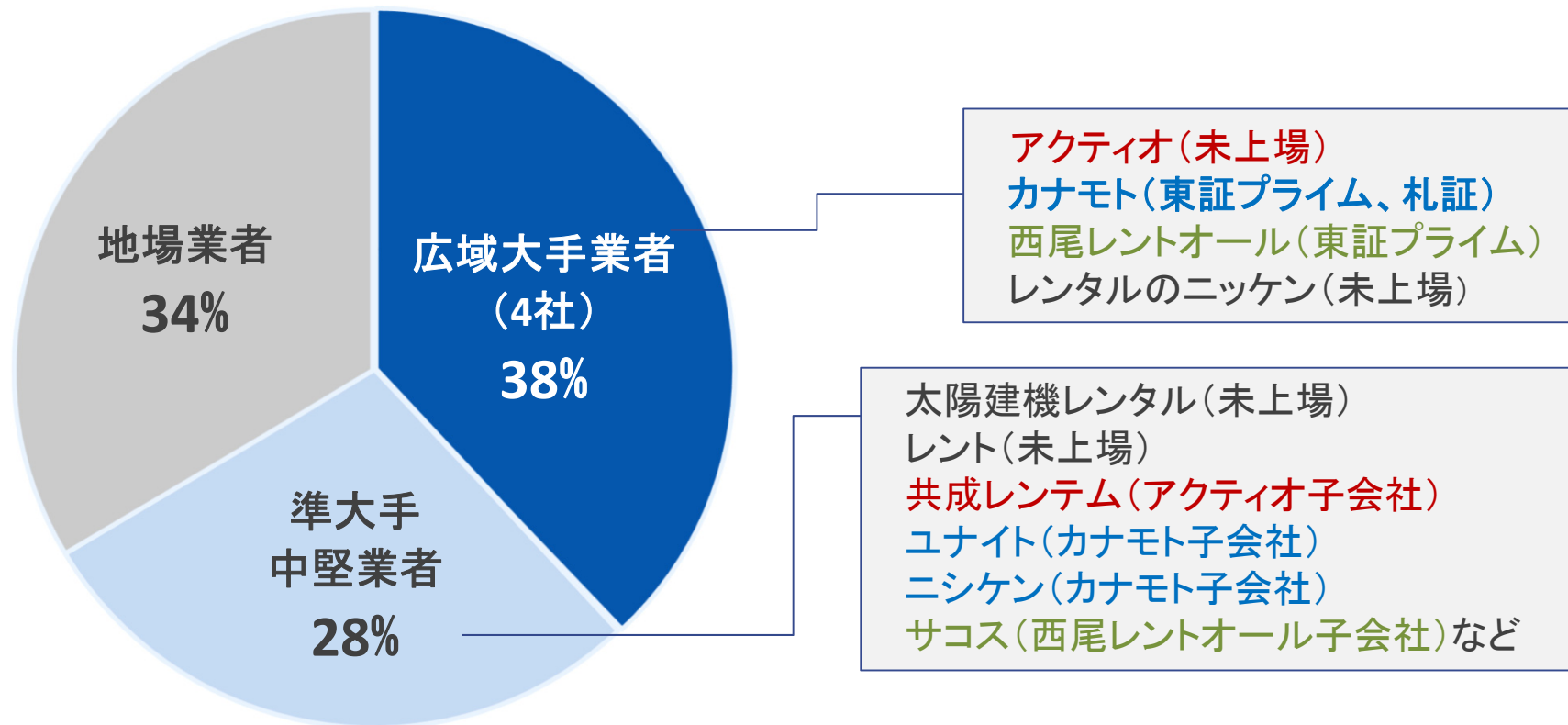
資料出所: RICE一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し(2022年7月)」

4. レンタル業界の動向2022

業界売上高は国内建設総投資額の約2～3%

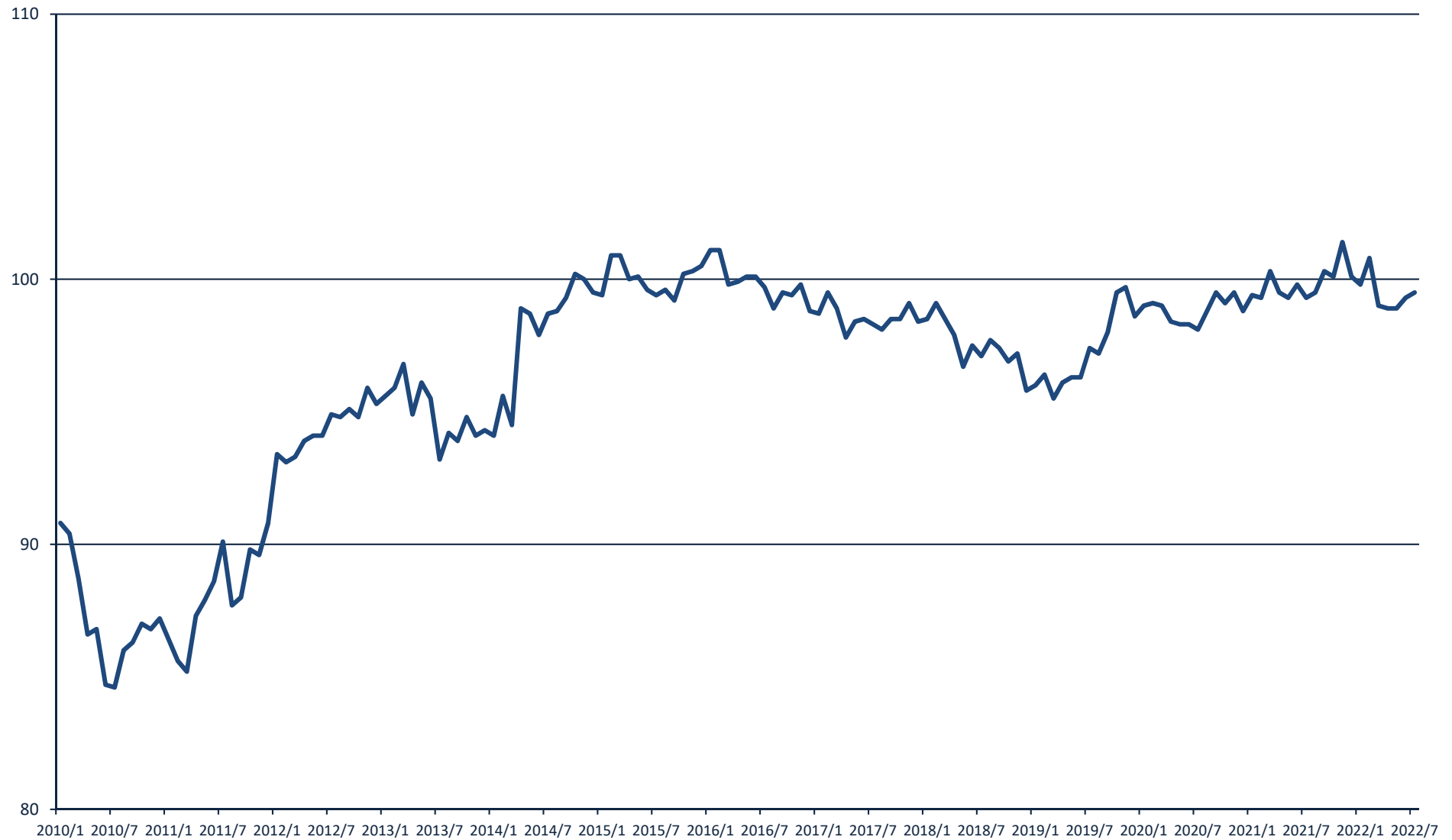
建機レンタルの競合他社は約2,000社

最近の各社単体比較データでは当社を含む広域大手業者が約38%



資料出所: 国土交通省「建設総合統計」出来高ベース、各社有価証券報告書・『建設機械レンタル年鑑』・HP等から算出。準大手中堅業者は複数都道府県に拠点展開されていることを基準に算出

4.企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)



資料出所: 日本銀行「物価関連(PR)」企業向けサービス価格指数(建設機械レンタル)2015年基準

1. 会社概要
2. 2021年10月期 連結業績
3. 2022年10月期 業績予想
4. レンタル業界の現状と動向
5. 今後の展開

5. Creative 60

中期経営計画「Creative 60」

〈重点施策〉

01

国内営業基盤の拡充



02

海外展開



03

内部オペレーションの最適化



5.国内営業基盤の拡充

■全国各地で進行中の主な大型プロジェクト

風力発電



地熱発電



太陽光発電



リニア中央新幹線



北陸新幹線



北海道新幹線



NEXCO3社の大規模更新



2025大阪万博

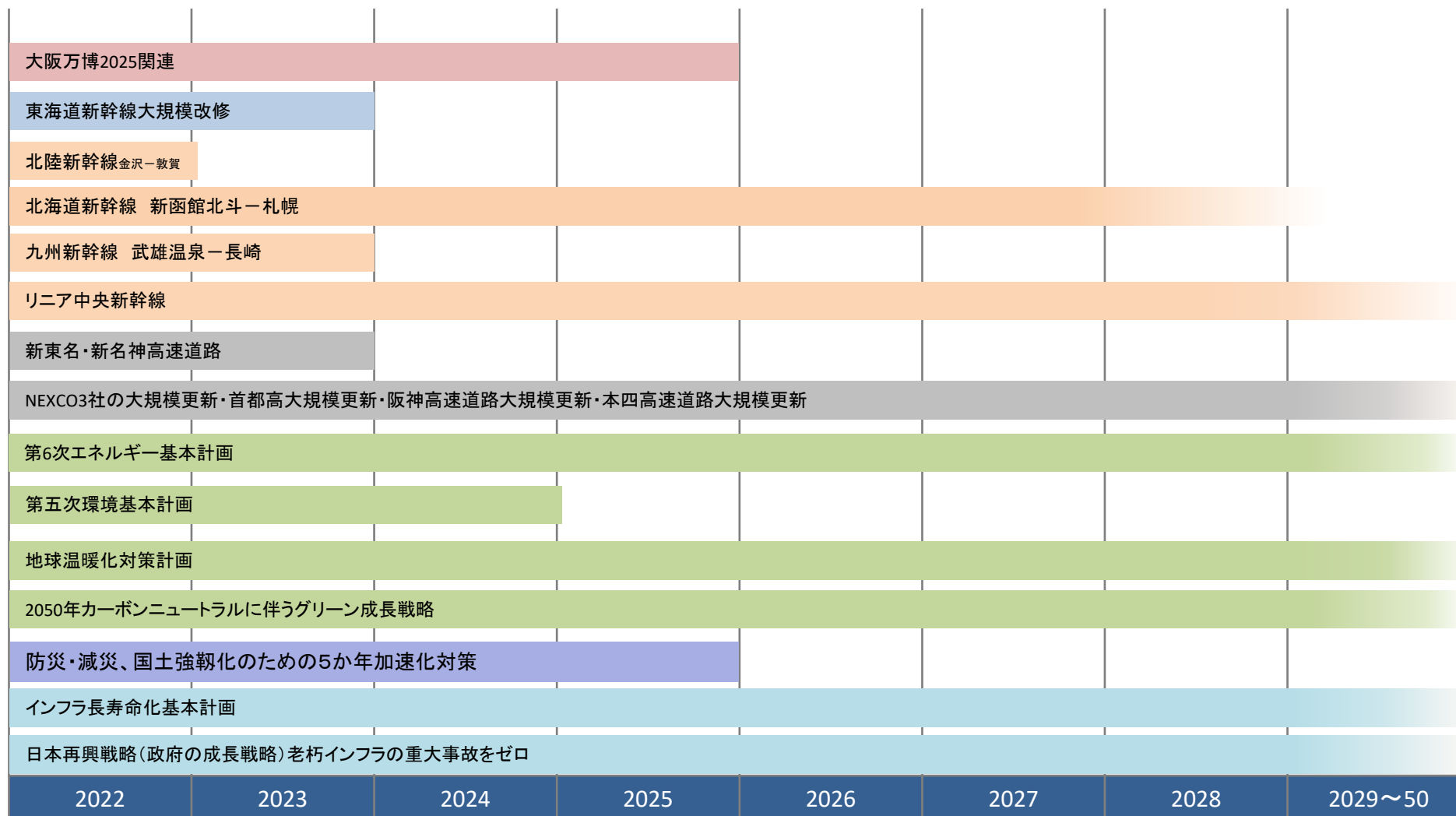


九州新幹線 武雄ー長崎



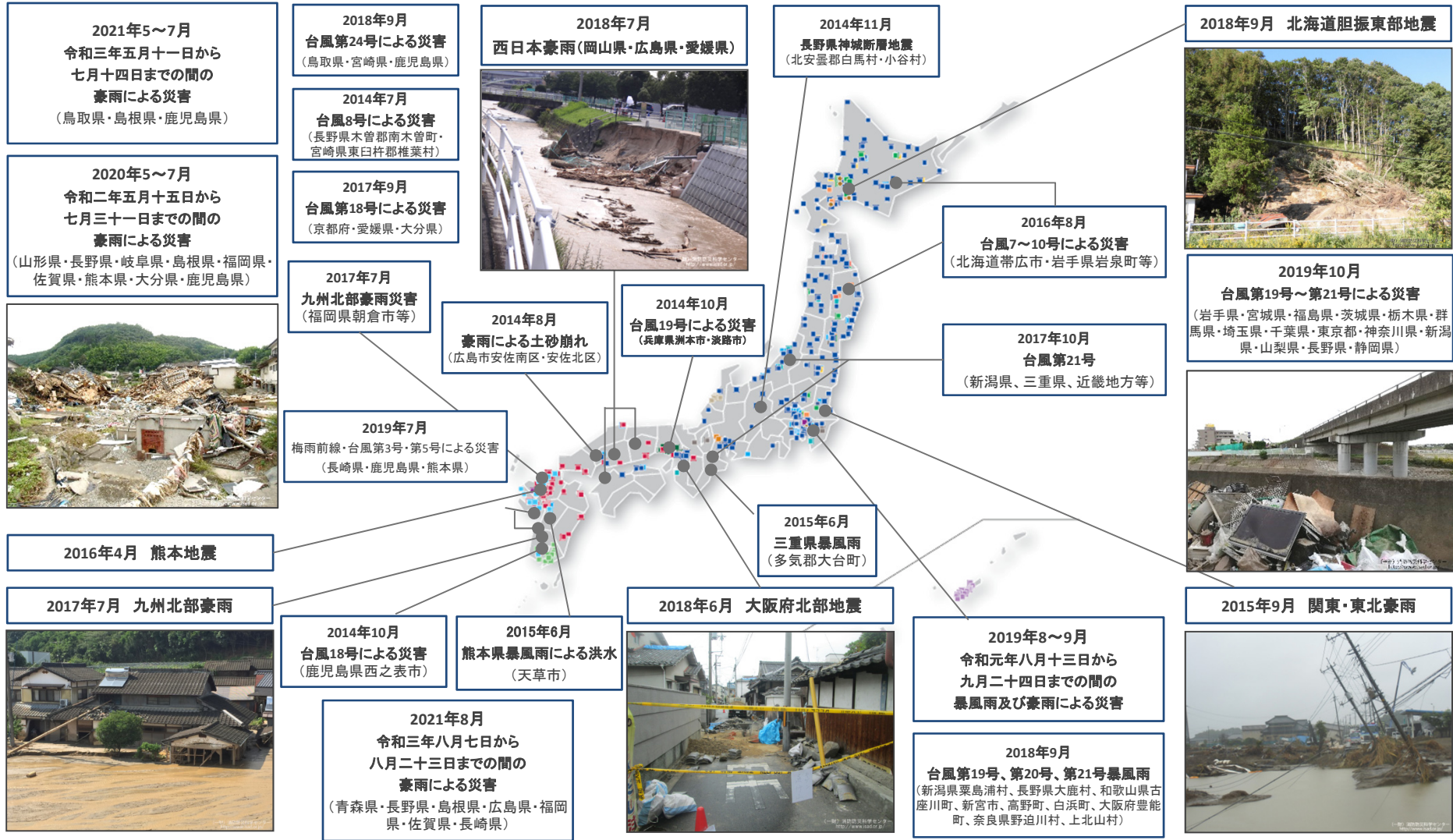
5.国内営業基盤の拡充

■全国各地で進行中の主な大型プロジェクト



5.国内営業基盤の拡充

地震による土砂崩れ、局地的豪雨による洪水・土砂崩れ等の被害が各地で発生



資料出所:内閣府ホームページ 写真:一般財団法人消防防災科学センター

(注)上表は主な災害名を記載しているため、激甚災害指定されている災害であっても、一部含まれていない災害名もございます。

5.海外展開

「海外展開」－ 海外戦略2.0 (Next Generation) へのバージョンアップ

- ・グローバルポートフォリオの最適化
～経営資源の“選択と分散”
- ・カナモト版グローバルプラットフォームの確立
～海外拠点における仕組み作り
- ・ノンオーガニック戦略～海外でのM&Aの取り組み
- ・海外売上比率10%への布石



Indonesia



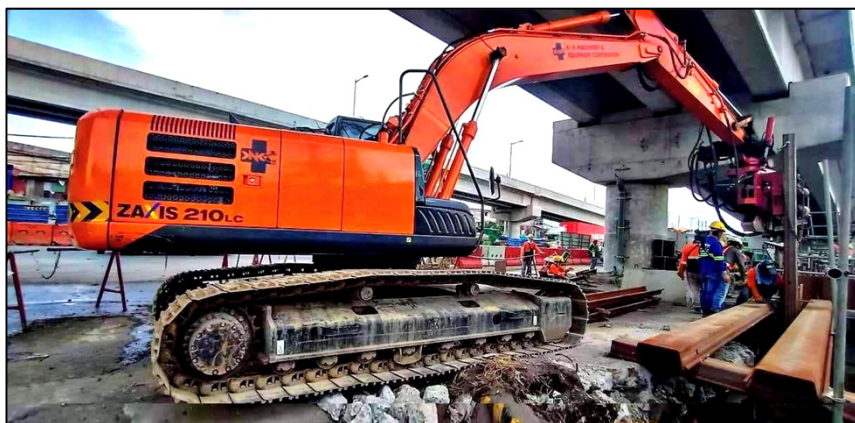
Vietnam



Thailand

5.海外展開

インドネシア、ベトナム、タイ、フィリピン、中国、マレーシア、オーストラリアの
海外7ヶ国に拠点展開



Philippines



Malaysia



China



Australia

5.内部オペレーションの最適化

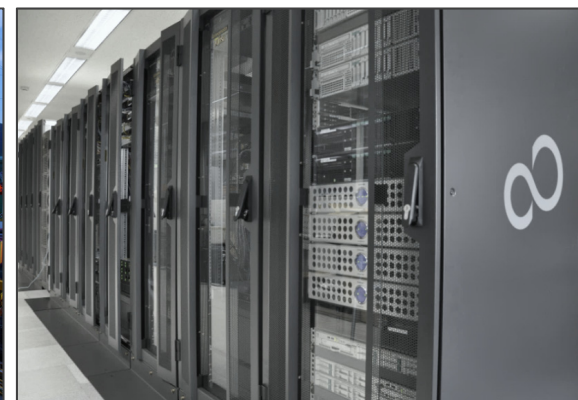
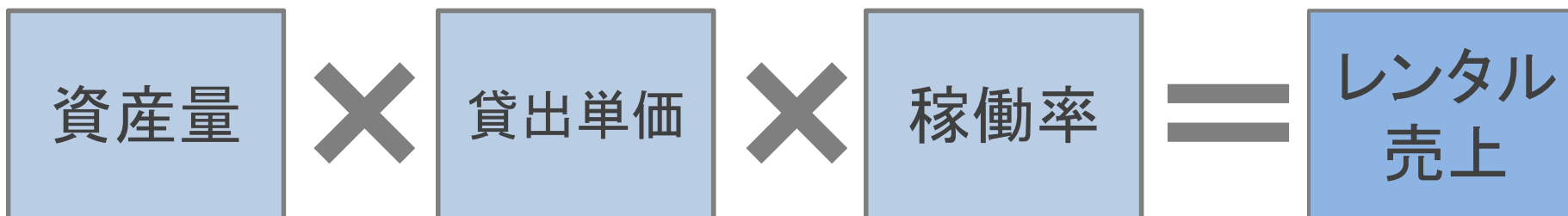
「内部オペレーションの最適化」ー レンタルビジネスの収益性向上

- ・営業戦略(マーケティング、営業)とITの融合
- ・商品企画、研究開発への資源投資 工事現場に必要な技術やシステム開発
カナロボ ナクシデント AXキューイーン ICT建機
- ・業務効率向上
- ・グループ流通を促進する環境整備
～原価コントロール、長期的な安定稼働～
- ・人財の確保と育成への注力



5.内部オペレーションの最適化

レンタルというのは3つの要素から収益が生まれる



リアルタイム自動配筋検査システム

建設現場での鉄筋配筋検査の省力化に向け、2022年度上期内の事業開始を目指してシャープ株式会社・清水建設株式会社とともに、日本全国の工事現場における作業効率化・働き方改革に貢献してまいります。

配筋検査の生産性向上ニーズと高精細カメラを用いた画像解析技術シーズとのマッチングによりシステムを開発し、配筋検査における生産性向上・省人化、安全性向上を実現。

従来不可能だった様々な現場条件や天候条件での正確な鉄筋計測技術に、より現場適用性の高い配筋検査システム及び遠隔臨場が可能に

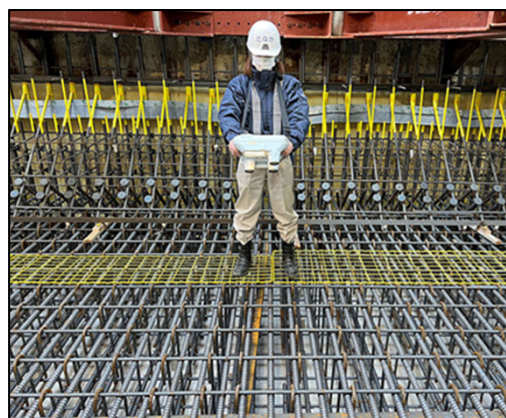


生産性向上と省人化により施工者の配筋検査にかかる作業時間を75%程度削減

遠隔操作を組み合わせた場合、複数現場を管理する発注者の生産性も向上

現場での作業時間短縮に加え非接触で安全な足場からの検査が可能・安全性も向上

3眼カメラ配筋検査システム



「リアルタイム自動配筋検査システム」受賞一覧

受賞日	受賞名	主催
2021年	6月11日 令和2年度 土木学会賞『技術開発賞』	(公社) 土木学会
	6月17日 令和3年度 日本建設機械施工大賞『最優秀賞』	(一社) 日本建設機械施工協会
	7月12日 2021年度 エンジニアリング協会『功労者賞』	(一財) エンジニアリング協会
	9月28日 第23回 国土技術開発賞『入賞』	(一財) 国土技術研究センター (一財) 沿岸技術研究センター
	10月12日 令和3年度 田中賞選考委員会 かけはし賞	(公社) 土木学会田中賞選考委員会
2022年	2月22日 第4回 日本オープンイノベーション大賞『国土交通大臣賞』	内閣府

仮設工事事務所のNEARLY ZEB認証取得に貢献

五洋建設株式会社は仮設工事事務所の新築工事において、創エネルギーを含めた省エネ率80%を達成し、建築物省エネルギー性能表示制度の「NearlyZEB」の認証を取得しており、当社もユニットハウスの断熱強化等で貢献いたしました。

ユニットハウスの断熱強化

寒冷地であることを考慮したLow-Eガラス仕様の樹脂サッシの採用による更なる断熱性の向上

LEDや人感センサーの設置による照明負荷の低減

寒冷地用の高効率空調機器導入

省エネ

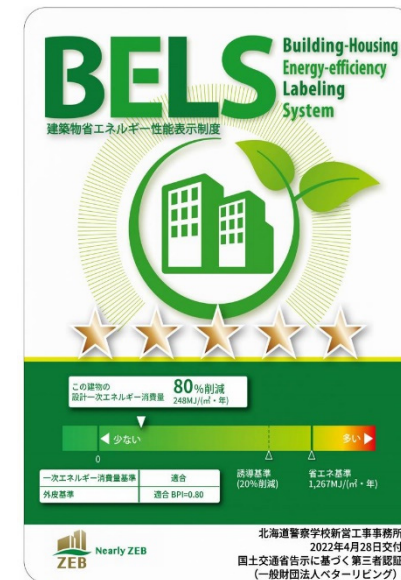
エネルギー削減率58%



工事事務所の外観



太陽光パネル



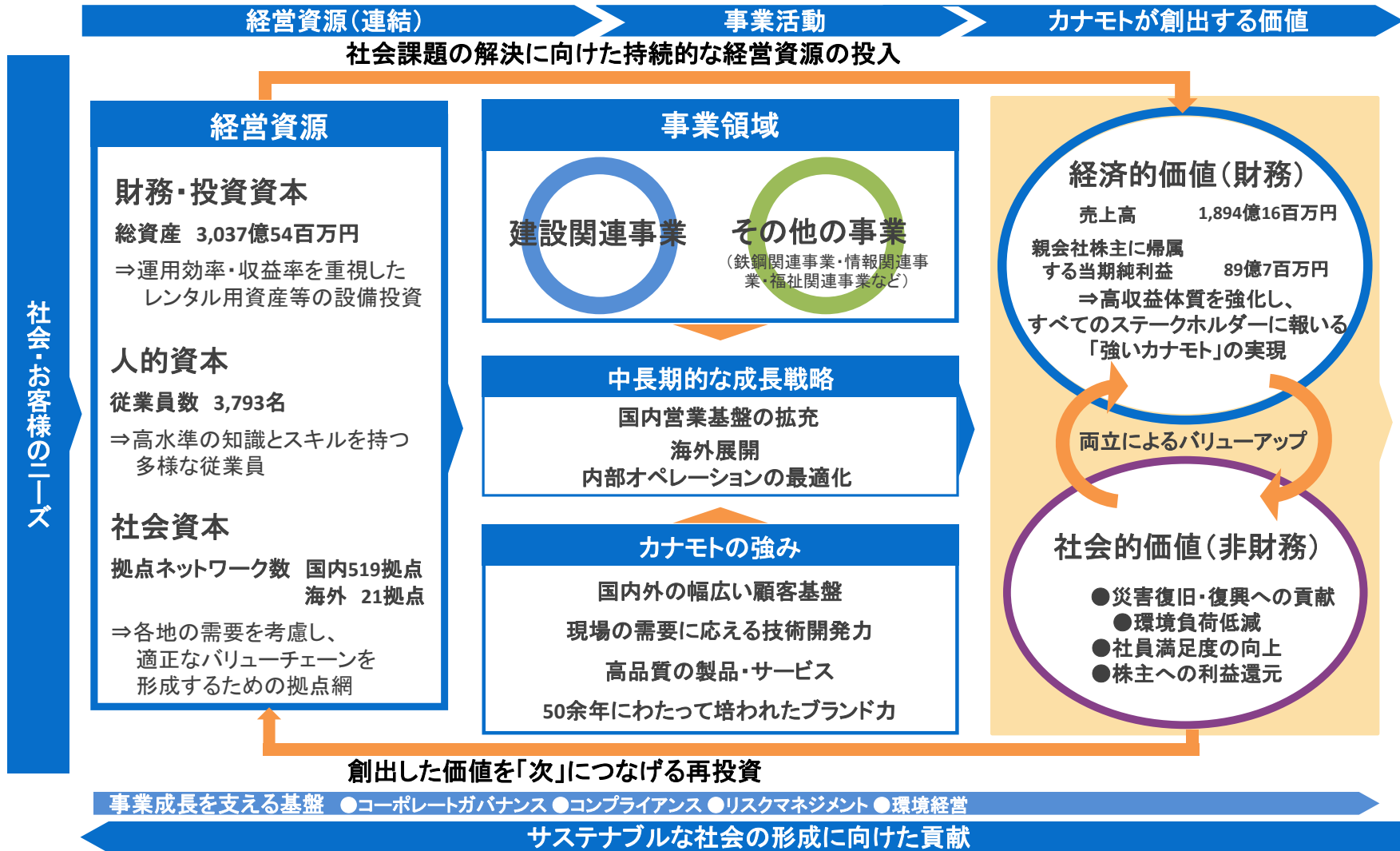
Nearly ZEB認証

カナモトの価値創造プロセス



カナモトグループは、社会・お客様のニーズを起点に経営資源を統合的に活用しながら、建設関連事業をコアとしたグローバルな事業展開、強固なコーポレート・ガバナンスおよび最適化された体制・仕組みを通じて、社会課題の解決につながる価値を創出していきます。

豊かで安心な社会づくりに貢献し、すべてのステークホルダーに共感される企業へ



サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ基本方針を策定





1. 「レンタル」というシェアリングエコノミーの特性を活かし、気候変動等の地球環境問題改善への貢献を目指します。
2. 人権の尊重、従業員の健康・労働環境への配慮を進め、社会的労働環境改善への貢献を目指します。
3. 取引先との公正・適正な取引を実践し、持続的な相互繁栄を目指します。
4. 自社の危機管理対策はもとより、日本の防災・減災・国土強靱化など自然災害等への危機管理向上への貢献を目指します。

・サステナビリティページ開設



サステナビリティへの取り組み(ESG)

カナモトグループのESGにおける重点テーマ

価値創造	SDGs達成に貢献する ビジネス	製品・サービスを通じて、SDGsの達成に貢献する新しい価値を創造し、持続的な社会の発展に貢献します。		
価値創造を支える基盤	E 環境	脱炭素のつながる「レンタル」というビジネス 脱炭素に向けた環境対策機への資産シフト TCFDへの取り組み	限られた地球資源のなかで持続可能な社会を実現するために、環境法規の遵守、適切な環境マネジメントの推進はもとより、あらゆる事業活動において環境との関わりを認識し、環境への負荷を低減するとともに生物多様性を保全します。	
	S 社会	ディスクロージャーとIR活動の充実 地域社会および芸術文化への貢献 安全衛生体制の強化 人材育成の環境整備	公平性・透明性が高く、速やかな情報開示と開示媒体の拡充を実践するとともに、国内外の株主・投資家に向けたIR活動の充実を図ります。 地域社会とのパートナーシップを強化し、芸術文化や教育、コミュニティの活性化に寄与・貢献することを目指します。 すべての役職員が安全で心身ともに健康で生き活きと仕事に取り組むことができる職場環境の維持・向上を目指します。 さまざまな視点・考え方を持った人材がそれぞれの個性や能力を十分に発揮し、その多様性によってイノベーションが生まれる環境を目指します。	
	G ガバナンス	コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制システム リスクマネジメント	企業価値を向上していくために、コンプライアンスの強化、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの推進が重要な経営課題であると認識し、これを推進します。	

サステナビリティへの取り組み(TCFD)

・環境対策機への資産シフト

- ・建設機械の排ガス規制に則った機種への入替
- ・低燃費・低排出ガス認定を受けた車両を積極的に導入



・気候変動関連の情報開示(TCFD提言に沿った開示)

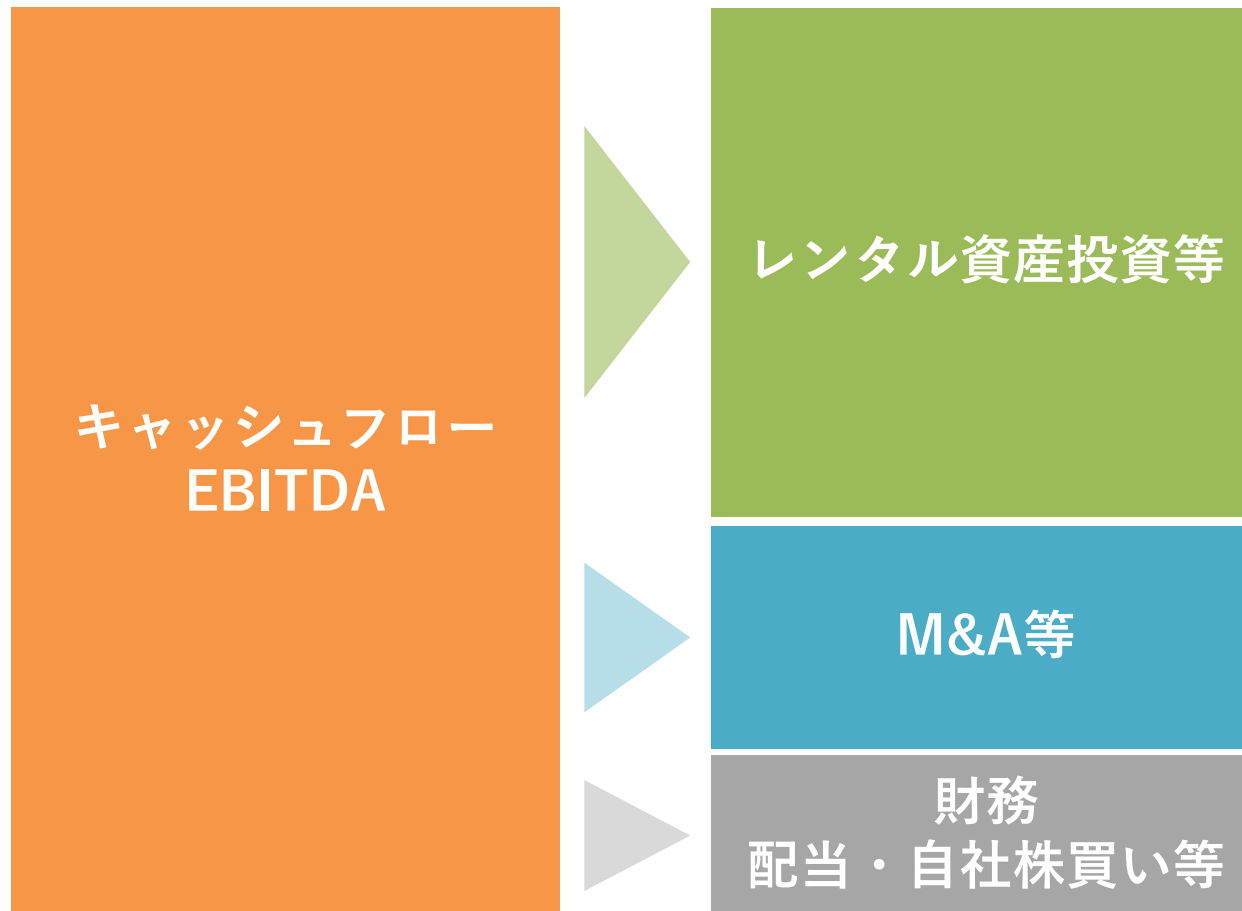
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同表明
- ・「TCFD コンソーシアム」に参画
- ・シナリオ分析の実施
- ・気候変動対応のためのガバナンス体制の強化
- ・2050年に向けた長期目標を含むCO2削減目標を設定

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

 **TCFD**
Consortium

投資戦略について

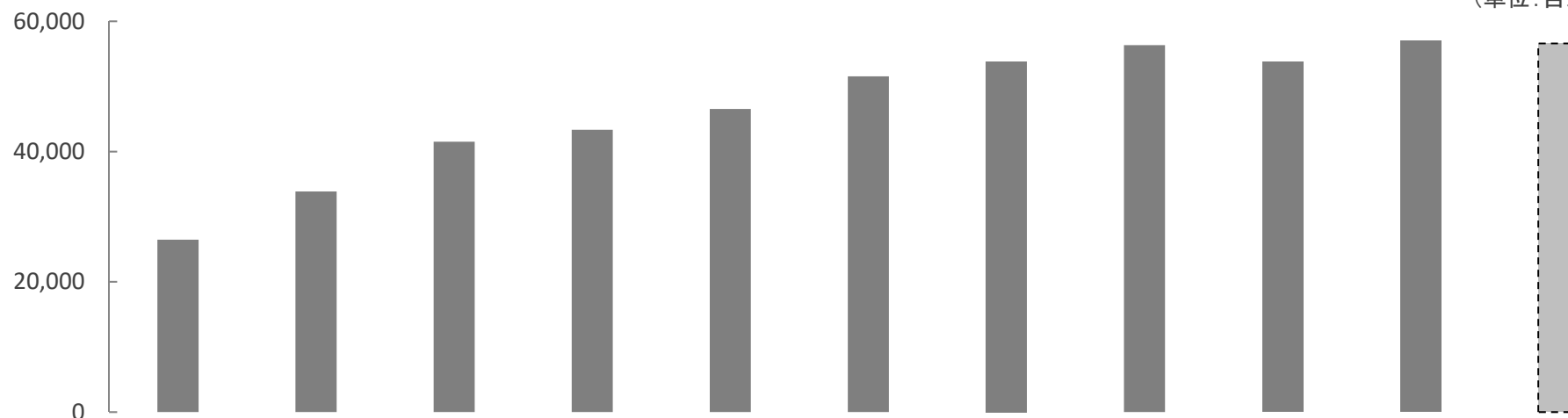
事業ポートフォリオマネジメントに沿った、実需に応じた機動的な投資戦略を推進



主要指数比較(EBITDA+) (連結)

レンタル用資産をはじめとする新規設備投資額について、一つの重要指標

(単位:百万円)



	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022/E
営業利益	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,500
減価償却費	12,073	14,767	17,486	19,752	22,458	24,570	25,722	27,705	29,073	31,712	32,000
EBITDA	18,503	26,159	33,940	36,022	37,592	41,235	43,321	45,547	43,324	46,336	45,500
設備投資同等物	7,953	7,695	7,563	7,306	8,938	10,310	10,542	10,775	10,461	10,694	11,100
EBITDA+	26,456	33,854	41,503	43,328	46,530	51,545	53,863	56,322	53,785	57,030	56,600
設備投資	29,806	37,611	42,400	37,367	38,294	37,674	46,992	52,093	51,567	37,266	47,200
フリーCF	△3,350	△3,757	△894	5,960	8,235	13,871	6,871	4,229	2,218	19,764	9,400

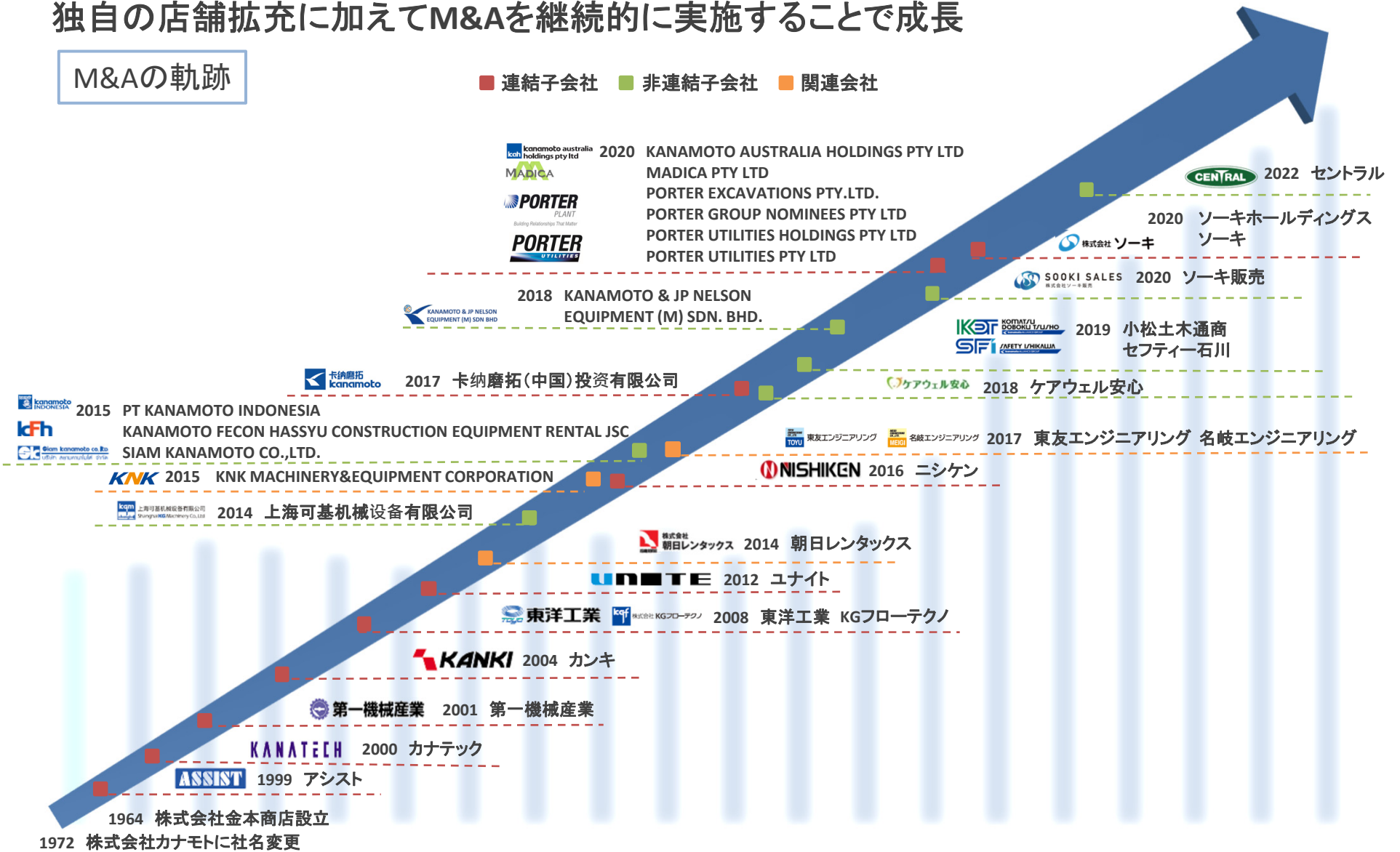
EBITDA+ = EBITDA(営業利益 + 減価償却費) + 設備投資同等物

国内営業基盤の拡充

独自の店舗拡充に加えてM&Aを継続的に実施することで成長

M&Aの軌跡

■ 連結子会社 ■ 非連結子会社 ■ 関連会社



重点分野

1. 維持補修分野への参入強化



2. 再生可能エネルギー分野への参入強化



3. ICT・IoTソリューションの開発



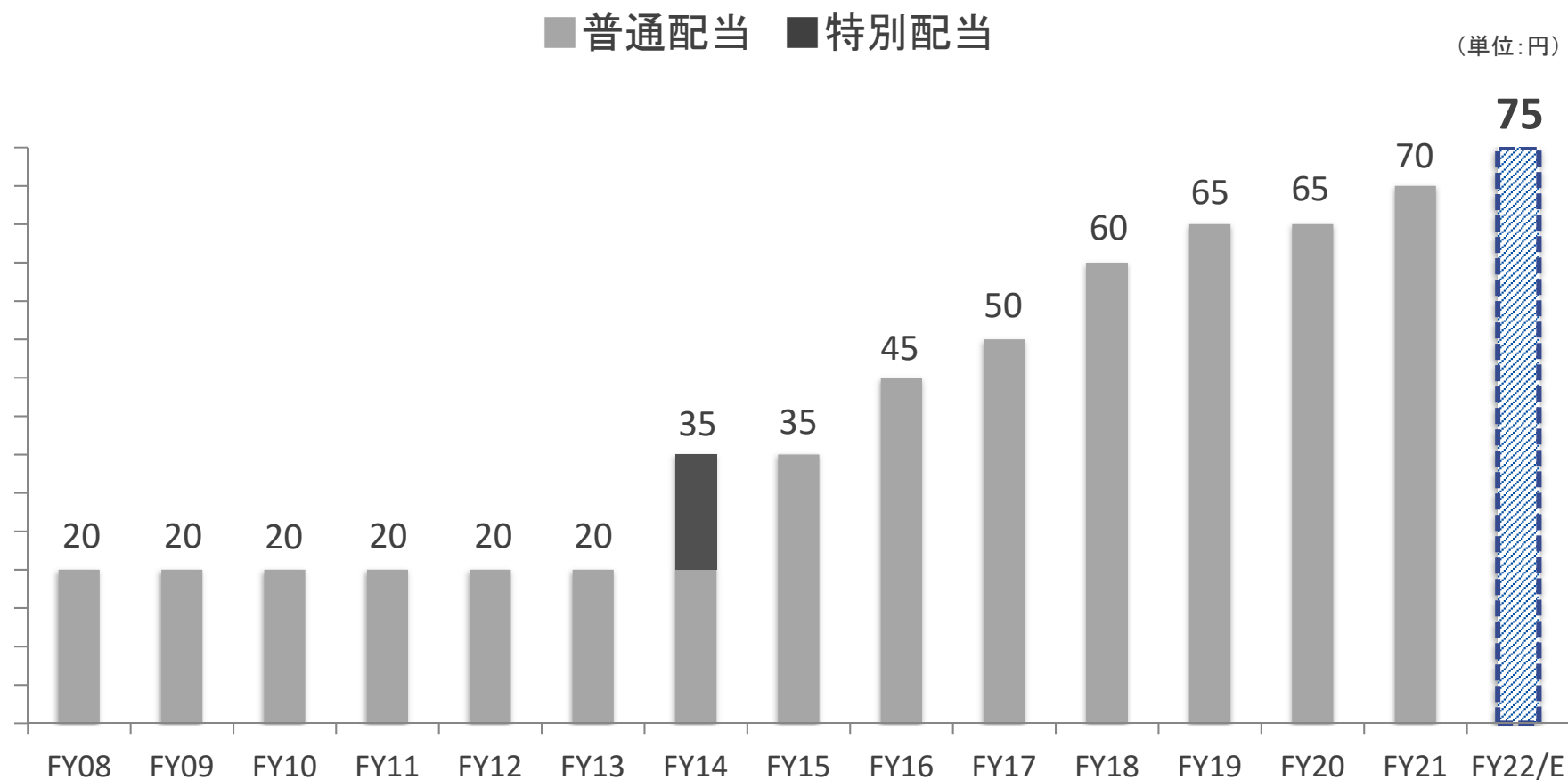
4. 地方再強化



配当政策

2021年10月期は年間配当70円(中間配当25円)

2022年10月期につきましては年間配当75円(中間配当35円)を予定
また機動的に自社株買いも実施



お問い合わせ先

株式会社カナモト 広報室

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1-19

TEL.011-209-1631(土日祝除く 8:30~17:00)

ホームページ <https://www.kanamoto.co.jp>

IRサイト <https://www.kanamoto.ne.jp>

【免責事項】

本説明会及び説明資料に含まれる歴史的事実ではないものは将来の見通しです。

将来の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり多分に不確定な要素を含んでおります。

従いましてこれらの見通しのみ全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

実際の業績等はさまざまな要因の変化等により、これらの見通しと異なる場合がありますことをご了承ください。

参考. 15年経営指標(連結)

(単位:百万円)

	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012	FY2013	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	FY2020	FY2021	FY2022/E
売上高	69,411	63,863	70,173	71,086	86,106	110,831	125,555	133,292	144,870	158,428	168,188	180,694	179,053	189,416	186,900
営業利益	2,227	137	2,648	2,905	6,430	11,392	16,454	16,270	15,134	16,665	17,599	17,842	14,250	14,624	13,500
経常利益	2,028	-222	2,083	2,239	5,932	11,073	16,078	16,164	14,405	17,193	17,925	18,277	14,268	15,391	14,000
親会社株主に帰属する当期純利益	644	-1,158	1,041	1,165	3,575	5,809	9,299	9,557	8,098	10,744	11,857	11,430	8,466	8,907	8,600
純資産	38,202	36,541	37,025	37,592	41,399	56,192	65,513	71,998	81,434	91,788	102,031	121,779	126,188	134,917	-
総資産	91,741	96,435	108,509	115,120	137,343	169,250	188,082	202,578	220,540	227,155	241,374	268,182	301,533	303,754	-

